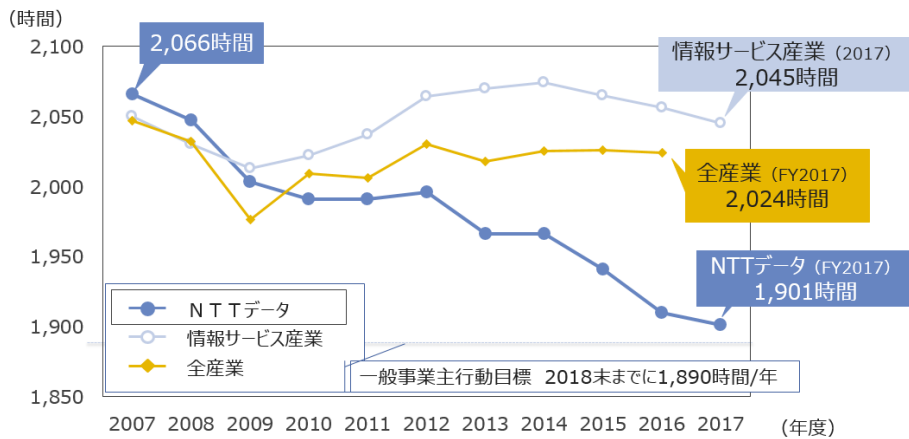


働き方改革アクションプラン

会社名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	従業員数	①5,000人以上
------------	------------------	-------------	-----------

①長時間労働の是正（KPI）

- 社員の年間平均総労働時間 1890 時間の達成（2018 年度末）
- 2019 年度以降の KPI は社員の年間平均総労働時間 1900 時間未満を基本としつつ、
詳細内容を検討中



出所：自社データ / 一般社団法人 情報サービス産業協会 基本統計調査報告書 / 厚生労働省 毎月勤労統計調査

①長時間労働の是正（行動計画）

- 経営トップからの継続的なメッセージ発信
- 各組織長からの継続的なメッセージ発信
- 経営幹部への四半期ごとの労働時間状況の報告
- 所定時間外時間数・勤務間インターバル時間・36 協定特別条項適用回数等を指標とした長時間労働者について各組織人事ラインへの月次アラート発信
- 管理職向けの労働時間適正化研修の実施
- 各階層における研修において労働時間適正化についての講演
- PC ログと勤怠管理システムとの連動による適正管理

PC の利用時間を自動的に記録し、勤怠管理システムに記録した労働時間との乖離をチェック。
乖離がある場合は理由を社員が記入し、上長が確認。乖離理由は人事本部で妥当性を検証。

1. PC 利用時間・始終業時刻を自動記録

シンクライアントPC（モバイルワーク含む）



ログイン・アウト時刻を自動的に記録



就業管理システム

2. 「勤務記録」と「ログ記録」に乖離がないことをシステムでチェック

日付	曜日	始終業	勤務記録	ログ記録
1	月	始業	09:00	09:02
		終業	18:30	18:31

3. 乖離がある場合、かい離理由を社員が記入し、上長が確認

日付	曜日	始終業	勤務記録	ログ記録	かい離理由
1	月	始業	09:00	09:01	
		終業	17:30	12:30	客先訪問直帰

OK

4. 人事本部がかい離理由の妥当性検証（RPAを活用）

日付	曜日	始終業	勤務記録	ログ記録	かい離理由
1	月	始業	09:00	09:01	
		終業	17:30	17:48	PC断忘れ

NG!

- ノー残業デーの設定と上司による帰宅の促し

働き方改革アクションプラン

②年休の取得促進（KPI）

以下の理由から具体的な KPI は設定しないが、次の行動計画を継続実施し、休暇取得促進を図る

- ・ 年次有給休暇取得率 88.5%（平均 17.7 日取得）
- ・ 男性社員の育児目的休暇取得率 129%（2017 年度実績。
次世代育成法（くるみん）定義で算出）

②年休の取得促進（行動計画）

○経営幹部への四半期ごとの年休取得状況の報告

○育児・介護と仕事の両立に向けたライフプラン休暇の見直し

- ・ライフプラン休暇の取得事由に「配偶者の出産」「子の学校行事等への参加」を追加するとともに、「育児」「介護」「不妊治療」の場合は日・時間単位での取得を可能とする
- ・取得事由追加に合わせて、高校生以下の子を持つ社員に対して「育児」による休暇取得推奨を実施。
特に未就学児の子を持つ親と全管理職に対しては年 2 回「育児」による休暇取得促進のメールを送信

○リフレッシュ休暇*1、アニバーサリー休暇*2など有給休暇を積極活用するよう推進

*1：業務の節目を捉えて、休日と合わせて連続4日以上を取得できる休暇

*2：自分であらかじめ記念日を決め、計画的に年次休暇を取得

③柔軟な働き方の促進（KPI）

以下の理由から具体的な KPI は設定しないが、継続的に利用拡大を図る

- ・ 自社サービス（BizXaas Office）を活用し、全社シンクライアント化 100%実施済
（協働者も含む約 30,000 人に導入）
- ・ テレワーク（リモートワーク）利用登録者 全社員の 90%超
- ・ テレワーク（リモートワーク）利用 1 日平均 2000 人超
- ・ フレックスタイム、裁量労働の実施者 一般社員の 50%超

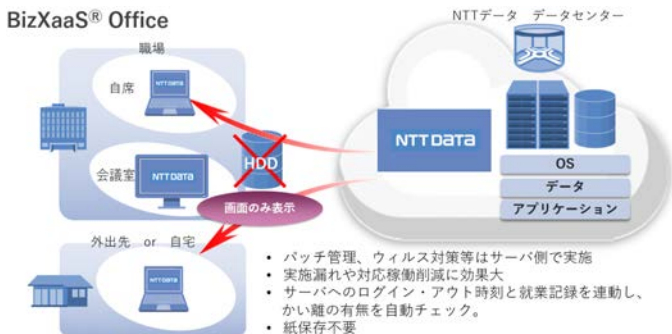
働き方改革アクションプラン

③柔軟な働き方の促進（行動計画）

○裁量労働やフレックスタイムなど柔軟な勤務時間設定ができる制度の継続的な整備

○全社シンクライアント化、テレビ会議や音声会議等のインフラ環境の整備による効率化

【自社サービスを利用した全社シンクライアント化】



【効率化】



○「テレワーク・デイズ」や「テレワーク月間」に積極的に参画

・特別協力団体として参加する

・「テレワーク・デイズ」参加目標は、毎年総務省等の設定以上で参加

（2018年の「テレワーク・デイズ」では、テレワーク、時差出勤、休暇取得のいずれかを実施した社員が延べ42600人参加。合わせてVRを利用した遠隔会議システムの実証実験を実施）

VR x AIによる遠隔会議



2017.7.24日はテレワーク・デイ

- 約8,750名の社員が参画
- テレワーク実施者数は参加企業中でも最大規模

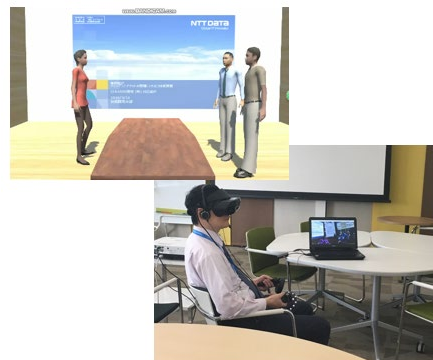
内訳	実施人数
テレワーク	2,950人
時差通勤	3,300人
休暇取得	2,500人



2018.7.23日～27日はテレワーク・デイズ

- 5日間で延べ約42,600名の社員が参画
- 全社員の86%が3日以上参加
- 全管理職の92%がテレワークを1日以上実施

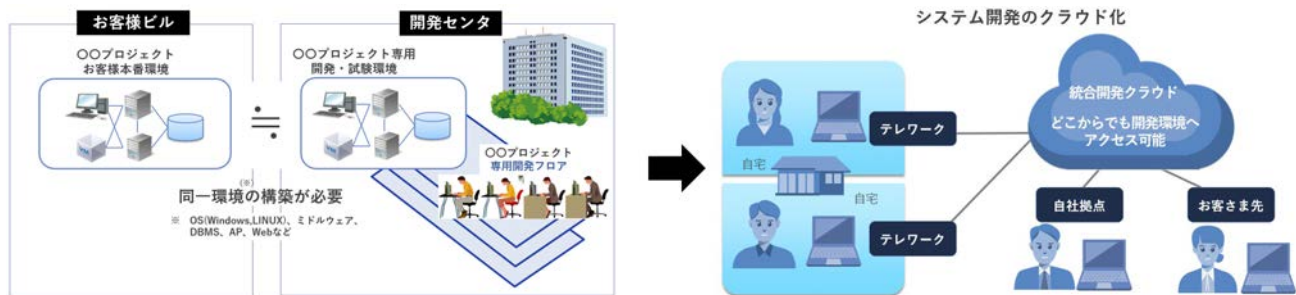
内訳	実施人数
テレワーク	14,700人
時差通勤	19,900人
休暇取得	8,000人



働き方改革アクションプラン

○システム開発環境のクラウド化「統合開発クラウド」の推進

- ・システム開発環境はお客様システムと同一環境（OS、ミドルウェアなど）の構築が必要であり、開発センタに同一環境を構築するための物品調達、環境整備に時間を要する。
- 開発環境をクラウド化することで、納期短縮の効率化に加え、社員のみならずお客様、協働者も含めて場所や時間に柔軟性のある作業環境の提供・推進が可能となる。



○RPA(ロボティク・プロセス・オートメーション)の推進

- ・財務、経理や人事、購買等の定型業務においてRPAによる伝票作成、システム投入等を自動化し、業務効率向上や人為的ミスの削減による作業品質の向上を図る

○モバイルワークの推進

- ・スマートフォン、タブレット等からアクセス可能なセキュア環境の整備による、場所に依らない働き方の推進